

「地域における医療対策協議会」の開催状況 (平成18年5月現在) 医政局総務課調べ

資料2-5

都道府県	協議会等の名称	開催回数 (注1)	委員 数	内訳(注2)											具体的な取組例 (注3)						
				①行政	②行政 他局	③市町 村長	④市町 村	⑤保健 所	⑥医師 会	⑦中核 病院	⑧診療 所	⑨医科 大学	⑩住民 代表	⑪その 他							
北海道	医療対策協議会	7	32	3		9			2	6	2	9		1	①②③④⑤						
青森	地域医療・医師支援機構運営委員会	7	8	1					1	2	1	1		2	①⑤						
岩手	地域医療対策協議会	3	16	1	1	4		1	1	4		3	1		①③④⑤						
宮城	地域医療協議会	4	48	3	1	2	1	2	10	2	4	4		19	①③⑤						
秋田	地域医療対策協議会	4	18	1		2			1	5	5	1	3		③④⑤						
山形	医療対策協議会	3	15	1	1	2			1	1	2	1	3	1	①						
福島	へき地医療支援総合調整会議	3	10	2	1	3			1	1		2			①⑤						
茨城	医師養成確保対策協議会	5	16	2				1	2	7	1	2		1	⑤						
栃木	医療対策協議会	3	18	1			1	1	1	9		2		3	①③⑤						
群馬	保健医療対策協議会地域医療検討部会	3	11	3	1			1	1	2		3			①⑤						
埼玉	医療審議会	3	22			2			5				8	7	①						
千葉	医療審議会医療対策部会	4	15			2			3	4		4	2		③						
東京	へき地勤務医師等確保協議会	4	15	1	1	2		1		1		5		4	①						
神奈川	医療審議会医療対策部会	2	17			2			1			4	2	8							
新潟	医師確保・へき地医療支援会議	2	13						4	5	1	3			①③⑤						
富山	医療審議会医療機能部会	1	12						1	8		1		2							
石川	地域医療対策協議会	1	16			5			2	7		2			①③⑤						
福井	へき地の医師確保対策協議会	2	8	1					1	3	1	2			①						
山梨	医療対策協議会	4	14	1		2		1	2	3		2		3	③④⑤						
長野	地域医療対策協議会	2	14	1		2		1	1	3		1	2	3	⑤						
岐阜	医療対策協議会	2	13			2			2	4		2		3	①③						
静岡	医療対策協議会	4	9	1		2		1	2	1		1	1		①						
愛知	医療審議会医療対策部会	3	14			3			1	1		5	1	3	③						
三重	医療審議会地域医療対策部会	6	16			2		1	1	3		6	2	1	①③④⑤						
滋賀	医療審議会医師確保部会	4	9						2	3		1	2	1	③④						
京都	北部医療対策協議会	1	10				5		1	2		2			①②③						
大阪	政策医療等調整会議	3	18	1					1			10		6	②						
兵庫	地域医療対策部会	2	11			2			1	3		4	1		①③⑤						
奈良	医療審議会地域医療部会	3	14	1		1			1			1		10	④						
和歌山	地域保健医療協議会医療対策特別委員会	4	10					1	1	3	1	1		3	③⑤						
鳥取	地域医療対策協議会	2	12			1			4	2	1	2	2		③④⑤						
島根	地域医療支援会議	4	24		2	7			1	7	3	2		2	①③⑤						
岡山	医療情報連絡会	2	11	1				1	1	5		2		1							
広島	地域保健対策協議会	8	34	3		3	2		12	8	2	4			③④⑤						
山口	医療対策協議会医師確保対策等専門部会	2	12			2			1	2		2	2	3	③⑤						
徳島	医療審議会医療対策部会	3	9		1	2			2			1		3	①⑤						
香川	医療審議会医療対策部会	2	9			2			2	2		1	1	1	②③④						
愛媛	へき地医療支援計画策定等会議	1	20			2			2	11	3	2									
高知	医療審議会地域医療検討部会	5	11						3	4		1	3		①③④⑤						
福岡	医療対策協議会	2	14	2		1			2	2	1	4		2							
佐賀	医療審議会地域医療対策部会	2	11			1			1	4		1	3	1	④⑤						
長崎	地域医療対策協議会	2	17	1		1			2	11		2			①⑤						
熊本	医療審議会地域医療部会	6	11					1	2	5		2	1		①						
大分	地域医療対策協議会	3	16	1		4			1	2	5	3			①						
宮崎	地域医療対策協議会	6	10	1		2			1	1	2	2	1		①②③④⑤						
鹿児島	地域医療対策協議会	2	9	3					3			3			①④⑤						
沖縄	地域医療対策協議会	0	17	4		2			4	1		6									
																計	26	5	23	14	26

(注1) 開催回数は、厚生労働省・総務省・文部科学省連名通知「地域における医療対策協議会の開催について」(平成16年3月31日付け医政発0331002号・総財経発第89号・15文科高第918号)発出後の延べ数

(注2) 【凡例】

- ①都道府県の医政担当者 ②都道府県の医政担当部以外の部局担当者 ③関係の市町村長等 ④市町村の医政担当者等
- ⑤関係保健所長等 ⑥都道府県医師会 ⑦中核的な病院等の関係者 ⑧地域の診療所の関係者 ⑨地域の医科大学の関係者
- ⑩住民の代表者 ⑪その他(①～⑩以外の者 ex. 歯科医師会、薬剤師会、看護協会、病院協会、学識者等)

(注3) 具体的な取組例… 各都道府県が行っている様々な取組の中でも、特に医療対策協議会の協議に基づく次のような内容に係る実績(協議予定、協議中及び実施予定を含む)

- 【凡例】①医師派遣(紹介) ②各大学における医師派遣(紹介)窓口の一元化等 ③ドクターバンクの創設・拡充
- ④大学医学部における地域を指定した入学者選抜(地域枠)の導入・拡充
- ⑤卒後一定期間地元勤務を条件とする医学部生等に対する奨学金貸与制度の導入・拡充

1 北海道

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

○協議会において、

- ・透明で実効性ある医師派遣(紹介)システムの確立
 - ・地域医療を担う医師の養成
 - ・自治体病院等の広域化検討の促進
- の観点から検討を実施した。

○協議会における具体的成果として、平成16年度から(平成17年度に係る医師派遣の申請から)、道内3医育大学において、

- ・医師派遣(紹介)窓口を各大学ごとに一本化する
- ・医師派遣(紹介)要請書の様式を3大学で統一する
- ・3大学で医師派遣(紹介)スケジュールを統一することになった。

○なお、医師の派遣要請への諾否の判断は、まず各大学ごとに行い、要請元病院に回答されるが、派遣不可とされた病院から改めて派遣希望がある場合は、地域の保健所の意見書を添えて医師派遣(紹介)連絡調整会議(道、市町村、3医育大学、民間病院で構成)に要請を行った場合、全体調整を行い、医師の派遣先の調整を行うこととしている。

○自治体病院等の広域化検討の促進については、

- ①地域センター病院となっている3道立病院と周辺自治体病院との連携についての検討実施
- ②道が指定したモデル地域(2地域)において、道立保健所が事務局となり、広域連携の促進に向けた検討の実施などの取組みを行っている。

○また、平成18年3月に「北海道女性医師バンク」を同財団に創設。現在、登録者の確保などに努めているところ。(平成18年5月現在で7名登録)

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

○協議会における課題ごとに分科会を設置し、各課題について、対策の具体的な実現に向けた検討・協議を進めることとしている。

- ・医師派遣(紹介)連絡調整分科会(医師派遣連絡調整会議を機能拡充)
- ・地域医療を担う医師養成検討分科会(新設)
- ・自治体病院等広域化検討分科会(新設)

○特に、地域医療を担う医師養成については、本分科会において、大学入試における地域枠と連動した奨学金制度の創設など、大学と市町村が協力して取り組む医師養成の方策について、検討・協議を進めることとしている。

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

○平成17年度人事に向けて初めて実施した「医師派遣(紹介)連絡調整会議」における全体調整においては、市町村からの7件(内科3件、小児科1件、整形外科1件、外科1件、眼科1件)の派遣要請に対し、道内の3医育大学及びセンター病院の協力を得て、当初の要請については全てに対応できた。また、平成18年度に向けても、17件の要請に対し、14件(内科10件、整形外科1件、小児科1件、耳鼻いんこう科1件、外科1件)について調整を終了しているところである。

○(財)北海道地域医療振興財団により定年退職医師等を対象とした登録制度である、「熟練ドクターバンク」を平成16年9月に創設(北海道、道医師会が協力)。

平成17年度は、のべ462日の医師派遣を実施。

2 青森県

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

○平成16年10月の「医師確保対策調整会議報告書」を踏まえ、以下の施策を実施。
(55,199千円)

①職業観育成のための啓発的体験事業 (1,200千円)

高校生を対象とした医師職業ガイダンス・医療施設見学会の実施

②弘前大学医学部入学生特別対策事業 (25,139千円)

主に本件高校出身の弘前大学医学部入学生に対し、卒業後の一定期間の県内自治体医療機関勤務を条件とする授業料、奨学金の貸与

③あおもり地域医療・医師支援機構設置・運営事業 (14,990千円)

県外UITターン医師等が安心して県内自治体医療機関に勤務できるよう、医師個人のキャリアアップに配慮した勤務や異動の調整を行う機構の設置・運営

④医学振興研究開発等支援事業 (10,155千円)

本県保健医療の課題解決に向けた研究開発の支援、③の機構登録医師の資質向上のための弘前大学医学部への研修派遣等

⑤医師臨床研修対策事業 (3,715千円)

臨床研修指定病院合同説明会、指導医養成講習会等の開催

○上記のほか、中長期的な医師確保の戦略となる「医師確保のためのグランドデザイン」を策定

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

○平成17年度の上記施策の継続のほか、次の新たな施策を実施 (262,709千円)

①医師後期臨床研修対策事業 (83,954千円)

県立中央病院の後期研修医採用枠を10名に拡大

②産科医集約下での出産環境整備特別対策事業 (6,217千円)

産科医療提供体制の将来ビジョン策定、シンポジウム開催等による県民合意の形成、産科医不在地域における助産師活用モデル事業、女性医師の就労支援事業

③医育機能充実事業 (115,600千円)

日本きっての「良医」育む地域づくりを目指し、魅力ある臨床教育環境、医師が意欲を持って勤務できる環境等の整備

- ・海外と連携した臨床教育事業
- ・へき地卒前教育モデル事業
- ・医育サポーター派遣事業
- ・アクティブ地域支援事業費補助
- ・地域医療問題啓発事業

【今後の検討課題・検討の進め方】

○「医師確保のためのグランドデザイン」に基づき、実効ある医師確保施策を着実に推進する。

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

○「あおもり地域医療・医師支援機構」において、5名の医師から求職があり、このうち3名(内科)が平成18年4月から県内自治体医療機関に勤務。

3 岩手県

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

○医師確保対策事業として以下の取組を実施。

- ・医師養成修学生制度(大学医学部の地域枠導入を含む)(S25~)
- ・医学部進学セミナーの実施(H16~)
- ・高校生に対する医学部進学のための奨学金制度の周知(H16~)
- ・臨床研修病院のPR活動(合同説明会、院内見学等)による研修医の確保(H15~)
- ・魅力ある臨床研修プログラムの提供による臨床研修医の確保(指導医講習会の実施、認定医・専門医資格取得プログラムの作成、医学研究生の受入態勢の整備)(H16~)
- ・臨床研修医に対するアンケート調査の実施による定着方策についての検討(H16~)
- ・医学部進学者データベースの作成、サマーセミナーの実施(H17~)
- ・研修医OSCE(客観的臨床能力試験)の実施(H17~)

○「岩手県医師確保対策アクションプラン」を策定(平成17年3月)。

- ・県内の若者に医師になり地元に残ってもらえるよう、育てる、知ってもらい、残ってもらい、住んでもらい、働きかける、の5つのアクションを定め、具体的行動計画を示した。

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

○アクションプランに基づき、以下の取組を実施

- ・ドクターバンク推進事業の実施
- ・子育て中の女性医師等が夜勤等の際に保育に当たる者を照会するシステムを構築(育児支援事業)
- ・職場復帰を希望する女性医師等へ必要な研修を行い職場復帰を支援する(職場復帰支援事業)
- ・魅力ある病院づくりによる後期研修受入態勢の整備(臨床研修病院におけるシニアレジデント制度の導入)

【今後の検討課題・検討の進め方】

○医師派遣・配置に関すること

- ・岩手県修学生制度(H14~)及び市町村医師養成修学生制度(H16~)により、今後60~65名程度の医師を養成することとしており、これらの卒業生が輩出される平成20年度に向けて、具体的な配置計画などを策定する予定。

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

特になし。

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

4 宮城県

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

- 2次医療圏ごとに地区地域医療対策委員会を設置し、医療提供体制等について検討。
- これまでに、県事業(自治体病院等医師確保支援事業)として以下の施策を実施。
 - ①自治体病院開設者協議会支援事業(H14~)
 - ・宮城県自治体病院開設者協議会の行う医師確保対策事業(医師確保対策専門委員会開催、医師需要調査実施、自治体病院等紹介パンフレット作成等)を支援。
 - ②自治体病院等臨床研修支援事業(H16~18)
 - ・医師不足地域の自治体病院等が行う臨床研修事業に対し、国庫補助対象外の事業費補助
 - ③宮城県ドクターバンク事業(H17~21)
 - ・県が地域医療に従事する医師を募集し、自治体病院等に派遣
 - ④医学生修学資金貸付事業(H17~)
 - ・将来、県内自治体病院等で診療業務に従事する意欲のある医学部生、大学院生対象に、修学資金を貸し付ける
 - ⑤臨床研修医・専門研修医研修資金貸付事業(H17~21)
 - ・将来県内自治体病院等で診療業務に従事する意欲のある臨床研修医、専門研修医を対象に、研修資金を貸し付ける
 - ⑥地域医療システム学講座設置事業(H17~19)
 - ・県の寄附により東北大学に地域医療システム全般にわたる研究講座を設置
 - ・効率的な医師配置の体制整備に向けた、地域医療システム及び医療機関ネットワークに関する研究を実施
 - ⑦地域医療システム検討促進事業(H17~18)
 - ・2次医療圏ごとの中核的な病院を中心とした地域医療体制の整備に係る検討経費を補助
 - ⑧地域医療医師登録紹介事業(H17~)
 - ・現在病院に勤務している医師のほか、定年後の医師、育児等で臨床を離れた女性医師等を含め、地域医療に関心を持つ医師を対象に、県内自治体病院・診療所勤務を検討する医師の希望条件等の情報を登録し、県が無料で、医師への病院紹介から勤務に至るまでの斡旋等を実施。

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

- 昨年度に引き続き平成18年度も自治体病院等医師確保支援事業を効果的に実施。
- 上記④、⑤を医学生修学資金等貸付事業として、平成18年度から一本化し、計7事業で展開。

【今後の検討課題・検討の進め方】

- 基本的に、2次医療圏ごとに検討を行う。
- 市町村合併が行われた地域については、地域の中核的な病院を中心とした新たな地域医療体制の整備を検討する。

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

- 平成17年度実績：ドクターバンク事業で4人(内科1人、消化器科1人、外科1人、循環器科1人)を採用。医学生修学資金貸付事業で11人に貸し付け。

5 秋田県

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

○平成16年6月から平成17年12月までの間に協議会を4回開催し、秋田県の医療の現状と課題を踏まえ、医師確保のために今後取り組むべき方策を協議・検討し、報告書に取りまとめた。

1. 医療機関の機能分担と連携の促進

- ①基幹の中核病院の指定(二次医療圏毎に中核的役割を担う総合病院を基幹の中核病院に指定し、新医療計画に位置づけ)
- ②医療機関のネットワークの形成(二次医療圏毎に地域の特性や医療需要に対応した(基幹の中核病院を核とした)ネットワークを構築)

2. 地域医療を担う医師の養成・確保

- ①地域枠の導入(秋田大学での特別選抜推薦枠の導入(5/95人))
 - ②修学資金貸与制度の創設(医学生に対する修学資金の貸与)
 - ③臨床研修病院合同説明会の開催等(合同説明会の開催による臨床研修病院に関する積極的な情報提供)
 - ④臨床研修医との意見交換会の開催(研修医との意見交換を通じ臨床研修医の確保と県内定着の方策を検討)
- ※県内臨床研修医の数：平成17年…61人
平成18年…71人(10人増)

- ⑤魅力ある病院づくり(各医療機関による様々環境整備)

3. 効果的な医師配置

- ①市町村立病院間の医師の相互派遣(各市町村間での可能な限り連携推進)

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

○医療機関の機能分担と連携の促進

- ①主要事業ごとの医療連携体制の構築(がん対策など主要事業ごとの医療連携体制を構築)
- ②ITを活用した医療機能連携の推進(遠隔医療システムなどの医療情報化への取り組み)
- ③専門分野の診療機能の集約化・重点化(医療資源の集約化・重点化)

○地域医療を担う医師の養成・確保

- ①地域医療を担う医療人の育成(地域包括保健・医療・福祉実習の充実)
- ②医学生との懇談会の開催
- ③臨床研修指導医講習会等の開催(指導医講習会、研修プログラム責任者を対象としたセミナー等の開催)
- ④秋田県版の研修プログラムの整備(「秋田県地域医療研修プログラム」を整備)
- ⑤臨床研修対策協議会の設置(臨床研修体制を充実するための推進母体となる「臨床研修対策協議会」の設置)
- ⑥卒後3年目以降の研修システムの整備(医師個人の進路、生涯設計に対応できる多様で幅広い研修プログラムの整備)
- ⑦女性医師の就業環境の整備(就業状況を把握するためのアンケート・調査等の実施)
- ⑧ドクターバンク事業(職業安定法に基づく医師の無料職業紹介所の開設)
- ⑨医師のUIターン活動の強化(他県在住医師のデータベースを作成し、県内医療情報を広報)

○効果的な医師配置

- ①医師配置調整委員会の配置(修学貸与医師等の適切配置のための調整委員会の設置)
- ②関連大学との意見交換会の開催(他県大学との意見交換)

【今後の検討課題・検討の進め方】

- 報告書の取りまとめにより、医師確保対策の基本となるべき施策の方向性・内容についての協議は、とりあえず終了。
- 今後は、産科、精神科など特定診療科における医師不足(診療科偏在)に特化して、その対策を協議・検討する。

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

特になし。

6 山形県

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

1. 協議会における検討

- 医師の確保及び定着化の促進
- 医師の地域偏在の是正
- 専門部会の設置(臨床研修部会及びへき地医療部会)等について検討を実施
(→臨床研修部会、へき地医療部会は設置済み)

2. 県事業

- 臨床研修ガイダンス：平成16年度に2回、平成17年度に1回開催、医学生に対する県内臨床研修病院のPR
- 臨床研修病院指導医養成講習会：平成16年7月実施、県内臨床研修病院における適切な指導体制の確保
- 大学内県人会の設置支援：県出身医学生の多い主要5大学において設置、県出身者との情報交換
- 臨床研修病院募集枠の拡大：平成17年度に1病院指定等により募集枠10名分拡大
- 地域医療支援機構の設置・運営：平成16年12月設置、専任担当者によるへき地等診療所への代診医の派遣の調整
- 医師修学資金貸与制度の創設：医師の不足する地域医療及び特定診療科に従事する医師を確保するため、修学資金貸与制度を創設(実施主体：山形県)

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

1. 県事業

- 臨床研修病院ガイダンス：5月14日開催済み
- 臨床研修指導医養成講習会：年度内に開催予定
- 大学内県人会の設置支援：新たに1大学の設置を目指し調整中
- 医師修学資金の貸与：11名(地域医療：6名、特定診療科：5名)の貸与者を募集中。
- 地域サポート医師の配置：引き続き市町村立病院・診療所へ派遣。
- ドクターバンクの創設：勤務時間に制約のある女性医師、離退職した高齢医師、UIターン希望医師等に、希望する条件にあった県内医療機関への就業の斡旋・紹介を行う体制を整備。

【今後の検討課題・検討の進め方】

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

- 地域サポート医師の配置：医師の確保に苦慮する市町村立病院・診療所への短期派遣を行う医師を地域医療支援機構内に1名配置
- 医師修学資金貸与制度：医師の不足する地域医療及び特定診療科に従事する医師を確保するため、10名に対し貸与を行った

7 福島県

○…医療対策協議会における協働に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

- へき地医療支援総合調整会議において、
 - ・へき地における医師確保対策
 - ・へき地医療支援システムの構築
 - ・へき地診療所等への医師の派遣
 について検討を実施
- これまでに、県事業として以下の施策を実施
 - ・福島県へき地医療医師確保修学資金貸与制度
将来県内のへき地診療所等に勤務しようとする医学部生を対象として修学資金を貸与。へき地診療所等に貸与期間と同じ期間勤務した場合は、修学資金の返還を免除(H16～)
 - ・へき地医療支援医師の募集
県のホームページや医療情報誌への医師募集広告の掲載等を通じて公募を実施。医療情報アドバイザーを委嘱し、へき地に勤務する意向のある医師の情報提供を依頼(H16～)。公募等を行った結果、平成17年1月に、へき地医療支援医師1名を県職員として採用し、へき地診療所等への代診等の診療支援に従事。
 - ・へき地医療支援システム
「福島県へき地医療対策アクションプログラム」(平成15年12月策定)に基づき、福島県立医科大学医学部に「地域医療支援センター」を設置し、地域医療支援担当の教員15名を配置することにより、へき地医療拠点センター病院(県立病院1カ所)を支援。県立病院(2カ所)をへき地医療拠点病院に指定。
 - ・常勤医師の派遣
県の「医師のへき地診療所等への派遣に関する要綱(平成6年度～)」に基づき、市町村等の要請に応じて、県から医師を派遣。
 - ・代診医の派遣
県の「へき地医療代診医派遣要綱」(平成16年度～)に基づき、市町村等の要請に応じて、へき地医療拠点病院(県立病院2カ所)等からへき地診療所等へ代診医を派遣。

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

特になし。

【今後の検討課題・検討の進め方】

- へき地医療支援総合調整会議において、「福島県へき地医療対策アクションプログラム」の見直し等を実施する予定。

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

- 平成18年5月現在、県からへき地診療所等へ代診医派遣(2カ所)を実施。

8 茨城県

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

○第3回協議会(平成17年3月29日)において中間まとめを策定。

1. 当面の取組

- (1) 定着促進のための調査・研究の実施
- (2) 臨床研修医の受入促進
情報提供の推進・医学生に対する地域医療実習機会の提供・指導体制の充実
- (3) 自治医科大学への入学者数の増加

2. 今後の検討課題

- (1) 地域における後期研修システムの検討
- (2) 医師の本県誘致方策及び退職・休職医師の活用方策の検討
- (3) 県内の地域偏在及び診療科別偏在の解消方策の検討
- (4) 女性医師の働きやすい環境作りの検討
- (5) 医師確保対策のための組織・体制の検討

○県事業としての取り組み

- ・定着促進のための基礎調査
- ・医学生のための地域医療実習生受入
- ・臨床研修病院合同説明会の開催
- ・機関誌「いばらきの地域医療」発行
- ・指導医養成講習会の開催
- ・指導医シンポジウムの開催

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

○医師養成確保対策事業

- (1) 推進体制の整備及び情報提供の充実
医師確保支援センターの設置(新規)・機関誌「いばらきの地域医療」発行・ホームページの開設(新規)
- (2) 地域医療定着の促進
いばらき地域医療ステーションの設置(新規)
- (3) 医学部進学に対する支援
医師修学資金の貸与(新規)
 - ・実施主体：茨城県
 - ・対象者：県内高校出身者で県外の医学部・医科大学へ進学した者のうち、将来県内医療機関に従事する意思のある者
 - ・貸与人数：5名(平成18年新規分、予定) ※6年後には最大30名
 - ・貸与額：月額10万円
 - ・返還免除：国家試験合格後、貸与期間と同期間(貸与期間が3年に満たない場合は3年間)、特定地域の医療機関に勤務したとき ※3年間以上勤務した場合、一部返還免除あり。
- (4) 初期臨床研修医の受入促進
 - ・救急ライセンス研修の実施(新規)
 - ・医学生のための地域医療実習生の受入
 - ・指導医養成講習会の開催
 - ・臨床研修病院合同説明会の開催
 - ・指導医シンポジウムの開催
- (5) 後期研修医の受入促進
 - ・後期研修費補助金の交付(新規)
 - ・後期研修医奨励金の支給(新規)
- (6) 女性医師の就業支援
子育て支援奨励金の支給(新規)

【今後の検討課題・検討の進め方】

○医師が県内の医療機関で研修・勤務することがさらに魅力的になるような対策や、医師の本県誘致方策、地域・診療科別偏在の解消などについて検討していく。

○平成18年度は3回程度の開催を予定。

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

特になし。

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

9 栃木県

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

- 自治医科大学卒業医師のへき地診療所、へき地医療拠点病院への派遣
- 関係機関への医師派遣の働きかけ(県内外医科大学、日本赤十字社本社への医師派遣要請)
- 医師確保対策を積極的に推進するため、平成17年6月1日に「栃木県医師確保支援センター」を設置
- 県内病院の医師募集情報を一括発信するため、平成17年7月16日から、県内116病院の中希望病院75病院の医師募集状況を、県のホームページに掲載した。
- 医師登録制度を平成17年7月に創設し、県の医師確保事業についての情報提供や、本県出身の医大生や若手医師651名に対し、知事からの手紙により登録依頼を行った。また、県医師会の協力を得て、栃医新聞などに登録制度の広告を掲載した。登録者数162名(平成18年3月1日現在)
- 臨床研修医の本県内病院への定着を図るため、東京・大阪で県内臨床病院及び医科大学の合同説明会を開催した。(来場者数計1,110人)
- 医療機能分化推進事業として、県医師会等で、医療機能連携の実態調査や医療機関のデータベース構築、小冊子の作成などを行った。
- 国への抜本的対策の要望のため、関東知事会へ医師需給見通しの見直し等の提案をし、同知事会から国への要望を行った。また、政府主催の全国知事会議において、国に対し医師確保対策を要請した。
- 小児科、産科、内科について、多くの医師が本県に定着するよう、県内で専門研修を行う医師への研修資金貸与制度を創設し、募集する。(小児科・産科5名、内科10名)平成18年4月から貸与開始。
- 医師を一定期間県職員として採用し、県内の公的病院に配置するドクターバンク制度を創設する。(募集人員5名。)

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

- これまで実施した対策について検証し、より効果的となるよう改善する。
 - ・医師研修資金貸与制度について
対象診療科の検討と初期研修など貸与枠の拡大、大学病院及びへき地医療拠点病院の返還免除対象病院への適用
 - ・東京・横浜で臨床研修病院・大学病院合同説明会を開催する。
会場：パシフィコ横浜(平成18年6月4日) 東京ビッグサイト(平成18年7月16日)
 - ・ドクターバンク制度について
通年募集や採用年齢をはじめ、条件等制度内容の改善など
 - ・U(I・J)ターンの促進
 - ・在宅女性医師の医療現場復帰を促進するため、掘り起こしとリカレント教育の実施を支援する。
 - ・医学生に対する修学資金貸与制度の創設

【今後の検討課題・検討の進め方】

- 医師不足に対処し、地域医療体制を確保するため、
 - ・国に根本的な対策を要請する。
 - ・病院の医師確保を支援する。(開業医等の協力、臨床研修医の確保など)
 - ・大学・関係機関等に対し医師派遣を要請する。
 - ・病院の患者集中を緩和するため、病院と診療所の機能分化を促進する。(医療資源の有効活用)

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

- 自治医科大学卒業医師のへき地診療所、へき地医療拠点病院への派遣(21名)

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

10 群馬県

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

- 第2回群馬県保健医療対策協議会地域医療検討部会の開催(平成17年6月)
群馬県における小児科・産婦人科等の医師不足の現状、平成16年度以降に各委員から寄せられた医療現状に関する意見、県内の医師数等につき協議を行ったところ、具体的課題が示され、今後更に問題の特定や事業化に向けた分析等を行うこととなった。
- 第3回群馬県保健医療対策協議会地域医療検討部会の開催(平成18年3月)
平成17年度中の医師不足等の状況、平成18年度医師確保対策関係予算、医療制度改革の方向、県保健医療計画見直しスケジュール
- 既存の「へき地医療対策協議会」との協力(平成17年3月)
「群馬県へき地医療対策協議会」に上記部会委員である医科大学教授が医師不足解消の観点から参加し、へき地医療に従事する医師(代診医を含む)の絶対数増加につながる対策について検討を行った。
- 「群馬県医師臨床研修会議」の創設(平成17年2月)
臨床研修の円滑な実施に向け、県内の臨床研修病院、県医師会及び県保健医療担当者の協同を促進させるため、標記協議会を創設し、県保健福祉事務所への研修医受入や「臨床研修病院合同ガイダンス」の実施方法等につき協議した。
- 「平成17年度群馬県臨床研修病院合同ガイダンス」の開催(平成17年4月)
県内の全臨床研修病院が参加し、県内での研修を希望する学生を対象とした全体説明会(プレゼンテーション)及び個別説明会を開催。県内臨床研修病院、群馬大学医学部、県医師会及び県が共催。群馬県出身者を中心とし、86名の学生が参加。
- 群馬県後期臨床研修会議の開催(平成17年8月)
県内主要病院参加により開催し、後期臨床研修のあり方等について情報交換を行うとともに、今後の連携方策等について協議を行った。
- 群馬県臨床研修指導医養成講習会の開催
県内臨床研修病院の指導医の質の向上のため、厚生労働省の定める指針に基づく指導医講習会を平成18年1月に開催予定。
- 群馬県医師臨床研修会議の開催(医師臨床研修の充実、後期研修を含めた医師確保対策等について協議)

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

- 「平成18年度群馬県臨床研修病院合同ガイダンス」の開催(平成18年4月)
県内の全臨床研修病院が参加し、県内での研修を希望する学生を対象とした全体説明会(プレゼンテーション)及び個別説明会を開催した。県内臨床研修病院、群馬大学医学部、県医師会及び県が共催。群馬県出身者を中心とし、88名の学生が参加。
- 「臨床研修合同セミナー」への参加(民間主催の合同セミナーに県内13研修機関が参加)
- 医師確保修学研修資金貸与事業
県内の公立病院等で小児科医、産婦人科医、麻酔科医等として勤務しようとする大学院生、又は県内の病院の臨床研修医若しくは後期研修医を対象に修学研修資金の貸与を行う。
- 女性医師再就業支援事業
出産、育児等で退職した女性医師の職場復帰のための再教育講習及び女性医師バンクの設立により病院への就業を斡旋。
- 群馬県臨床研修指導医養成講習会の開催(平成18年10月、平成19年1月に開催予定)
県内臨床研修病院の指導医の養成と確保のため、厚生労働省の定める指針に基づく指導医講習会を開催。
- 群馬県基幹病院長会議の開催(平成18年7月開催予定)
群馬県医師臨床研修会議を発展させ、医師臨床研修の充実、医師確保対策等のほか、県内の医療行政に関わる諸問題について協議。
- 小児科医、産科(産婦人科)医の医師確保対策について国へ政策要望
国が地域における医師の確保を図るため特段の措置を講ずることを政策要望として提出予定。平成18年6月頃。

【今後の検討課題・検討の進め方】

- 地域医療検討部会において示された次のような課題につき分析等を進め、重点的に取り組むべき問題を把握し、事業化を含めた対策を構築。
 - ・臨床研修医の確保(研修プログラムの充実を含む)
 - ・小児科・産婦人科等の医師不足が著しい診療科での開業医と病院との協力
 - ・女性医師の職場復帰促進を含めた勤務医の労働条件の改善
 - ・診療拠点の集約化に対する各保健医療関係機関の理解促進
- 群馬県基幹病院長会議における臨床病院研修医師の定着及び医師確保について検討を進める。
- 修学資金事業、女性医師就業支援事業による医師確保の推進

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

- へき地医療の確保 平成15年度にへき地医療支援機構を設置し、へき地診療所への代診医派遣を行っている。
(代診医派遣日数) 平成17年度・80.5日(医師11名) 平成16年度・137.5日(医師11名) 平成15年度・222日

1 1 埼玉県	○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績
<p>【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】</p> <p>○平成16年7月の埼玉県医道審議会において「地域における医療提供体制整備についても幅広く審議すべきである」とされた。今後、審議会において、必要があれば議論を行うこととしている。</p>	
<p>【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】</p> <p>○医師確保対策として、県内病院における小児科・産科医の求人情報を県のホームページで広報するなどの取り組みについて検討していく。</p>	
<p>【今後の検討課題・検討の進め方】</p> <p>○医師確保対策として、県内病院における小児科・産科医の求人情報を県のホームページで広報するなどの取り組みについて検討していく。</p>	
<p>【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】</p> <p>特になし。</p>	

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

- 平成17年11月1日に「医師確保対策中間報告について」をとりまとめた。
- 実施した施策
 - (1) 医師の養成過程における対策
 - ・平成17年7月千葉大学長あてに地域特別推薦枠の設定について要望
 - (2) 臨床研修医対策
 - ・平成15年度から臨床研修合同セミナーを開催
(参加者数等)

開催日	参加病院(群)	プレゼン病院	参加学生	参加大学数
平成15年7月13日	20	17	78	9
平成16年5月23日	23	21	128	37
平成17年3月21日	23	21	168	50
平成18年3月12日	27	23	137	40

 - ・平成17年10月から県内臨床研修病院の研修医募集状況を県ホームページに掲載
 - ・平成17年6月臨床研修制度等連絡協議会を設置(臨床研修病院、県医師会、県)
 - ・臨床研修病院の研修充実のための施設整備等に助成
 - ・平成17年5月から研修医を健康福祉センター(保健所)で受入
 - (3) 女性医師対策
 - ・病院内保育所運営費に対して助成
 - (4) 医師の診療科偏在についての対策
 - ・国に小児科の診療報酬の引き上げなどによる小児科医の養成確保を要望
 - ・小児救急電話相談事業、保護者向け小冊子、パンフレットの配布、小児初期救急マニュアルによる小児科以外の医師の活用などを実施
 - ・市町村等が実施する小児救急地域医師研修事業を支援
 - (5) 医師の地域偏在についての対策
 - ・自治医科大学出身の医師の活用
 - ・医療機能分化推進事業を実施(市川市医師会に委託)

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

- 医師確保対策事業
 - ・医師の紹介期間(医師バンク)の設置
 - ・女性医師等再教育事業を実施
- 臨床研修医対策
 - ・臨床研修病院合同セミナー(県主催)の開催
 - ・後期研修病院合同セミナー(民間主催)への参加
- 千葉県医療機関ネットワーク化推進モデル事業
- 医療機能分化推進事業
 - ・市川市医師会(3年計画の2年目)

【今後の検討課題・検討の進め方】

- 奨学金制度の導入の検討
- 千葉大学との連携について検討
- 小児救急医師等確保調整事業の活用を検討
- 小児救急医療体制整備のあり方について検討
- 地域医療に従事する医師に海外派遣・研修の機会を付与する事業の実施の可否について検討

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

特になし。

13 東京都

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

○へき地勤務医師等派遣方針及び同派遣計画の策定。

- ・東京都のへき地勤務医師等の安定的確保を図るため、へき地勤務医師等確保協議会において、派遣計画を策定の上、事業協力医療機関が医師派遣を一定の条件で派遣した場合、へき地勤務医師等確保事業協力謝金を交付し、へき地勤務医師等を確保・派遣している(へき地勤務医師等確保事業)。なお、本事業は国庫補助金単価に都が上乗せして補助するものである。

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

○上記の施策を継続して実施。

【今後の検討課題・検討の進め方】

○「地域における医療対策協議会」の設置については、検討中

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

○へき地勤務医師確保事業による派遣(平成18年度 16ポスト)

14 神奈川県

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

○平成16年度に検討が必要な場合は既存の神奈川県医療審議会で議論することとなり、平成18年2月には、あらためて同審議会に医療対策部会を設置し調査審議を行うことが了承された。

【平成17年度以降に実施または実施予定の施策】

○産科及び小児科に係る調査等を行い、部会において分析と必要な方策の検討を行う。

【今後の検討課題・検討の進め方】

○当面、産科及び小児科を対象とする予定。

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

特になし。

15 新潟県

○…医療対策協議会における協議に基づく施策及び実績(平成16年3月通知発出以前からの施策であっても、医療対策協議会において現状報告を行い引き続き積極的に取り組むこととなった施策等、医療対策協議会が相当程度の関与を持つ施策も含む) ●…それ以外の施策及び実績

【平成17年度までの検討成果・実施した施策等】

○新潟県医師確保・へき地医療支援会議での検討を踏まえ、これまでに次の事業を実施している。

- ・ 県外医学部への招へい活動の実施
- ・ 医師・医学生への情報提供
- ・ 県外での現地説明会の開催
- ・ 新潟大学医学部県外在住OBへの招へい活動の実施
- ・ 県医師会におけるドクターバンクの設置
- ・ へき地医療拠点病院、へき地診療所の支援事業実施
- ・ 小児救急医療電話相談の実施
- ・ 小児救急診療医師研修の実施
- ・ 地域別小児救急医確保調整会議の開催
- ・ 新潟大学医学部の「地域枠」創設の要望
- ・ 遠隔医療支援システムの実施
- ・ 県内高校への訪問説明
- ・ 高校生セミナーの開催
- ・ (財)新潟医学振興会への支援・連携
- ・ 市町村との共同による修学資金貸与制度実施
- ・ 民間医師紹介業者を活用した医師確保支援事業実施
- ・ 県内臨床研修体制の充実(臨床研修支援事業)
- ・ 24時間小児救急医療体制整備の支援

【平成18年度以降に実施または実施予定の施策】

- 医師派遣についての県条例改正を含めたシステム検討・創設の予定
- インターネットを活用した情報発信等の拡大強化の予定

【今後の検討課題・検討の進め方】

- 上記実施中の事業の評価、充実のための検討及び次の課題についても引き続き検討を行う。
 - ・ 医師のプール制と派遣制度の検討
 - ・ 後期臨床研修の支援の検討
 - ・ 公的病院等の分担・連携のあり方の調査・研究
 - ・ 魚沼地域医療の高度化等検討
 - ・ 臨床研修病院の増加の働きかけ
 - ・ 臨床研修病院の連携強化と研修内容充実のためのネットワーク化の推進 など

【医師の確保・派遣に関するこれまでの実績】

- 県外からの医師確保の調整1名(平成16年度)
- 県外からの医師確保の調整1名(平成17年度)